

事業番号	05 04 03	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S25～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内24か所に設置した生活就労支援センター”まいさぼ”で実施。 町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。			令和元年度 補正後額	2,458,409 千円													
				職員数	49.50 人													
目指す姿	生活に困窮している方に対し、相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施し、本人が望む自立した生活の実現を図る。 また、生活保護法に基づき、世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立の助長を図る。その中で可能な生活保護受給者に対し、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。 (主な実施内容:信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業など)																	
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	元補正後	指標及びその達成状況													
	予算額	前年度繰越	0	0	0	No	成果指標	29年度末	30年度末	令和元年度								
		当初予算	2,546,030	2,494,723	2,304,610					① 県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	166人	121人	目標値	成果	達成状況			
		補正予算	△ 3,682	96,991	153,799								② 生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化(ステップアップ)した割合	-	-	90%		
		合計(A)	2,542,348	2,591,714	2,458,409											③ 生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	34人	26人
	Aの 財源	一般財源	614,565	712,244	658,533													
		県債	0	0	0													
		国庫支出金	1,854,449	1,812,468	1,731,945													
		その他	73,334	67,002	67,931													
	決算額(B)	2,438,582	2,376,983															
概算 人件 費	職員数(人)	49.50	49.5	49.50														
	概算人件費(C)	401,049	401,049	406,791														
概算事業費(B(A)+C)	2,839,631	2,992,763	2,865,200															
成果指標 設定理由	①生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値(過去の実績から試算)を成果指標に設定 ②生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像の変化数値(国の目標値)を成果指標に設定 ③生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(過去の実績から試算)を成果指標に設定																	

補正により取り組む 事業内容	【信州パーソナル・サポート事業】 ・平成30年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算に伴い国庫返還を行う。 ・平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額確定に伴い国庫返還を行う。
	【生活保護費】 ・生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行う。 ・平成30年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金の精算に伴い、国庫返還を行う。

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和元年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和元年度		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1	信州パーソナル・サポート事業	・生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、研修等従事者スキルアップ事業、生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業等を実施する。 ・平成30年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算に伴う返還。 ・平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額確定に伴う返還。	6.70	168,860	5,599	174,459
2	生活保護費	・生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行う。 ・平成30年度生活扶助費等国庫負担金等の精算に伴う返還。	42.60	2,122,436	148,200	2,270,636
3	生活保護受給者就労支援事業	5名の就労支援員が生活保護受給者からの相談に応じるとともに、就労に向けた支援や就労後の職場定着に向けた支援を行う。	0.20	13,314		13,314
合計			49.50	2,304,610	153,799	2,458,409